

委員会の動き

三重県議会には、現在、六つの常任委員会と五つの特別委員会及び議会運営委員会が設置されています。

常任委員会は、本会議から付託された議案や請願の審査を行うとともに、担当する県の各部署に関する事項を調査しています。

特別委員会は特定事項の審査・調査を、議会運営委員会は議会運営に関する事項を協議しています。

今年度の委員会では、議会外部の意見を広く参考にするため、参考人招致制度を積極的に活用したり、各定例会の委員長報告では、絶えず県当局に対して問題点の指摘や執行上の要望を行いました。

今回は、平成十四年五月から平成十五年一月末までの委員会活動状況の概要をお知らせします。

常任委員会の活動状況

総務企画常任委員会

【審査・調査の概要】
行財政の運営や長期総合計画の推進などについて審査、調査をしています。
（※五回） ※平成十四年五月から平成十五年一月末までの委員会開催回数

この委員会では、関係する議案等の審査のほか、液晶産業の立地を契機とした地域づくり等に関するプロジェクト「C」計画や、総合計画「三重のく」につ

くり宣言」の進捗状況など、県政の基本となる計画について継続して調査を行いました。

その他、今年度から実施された行政評価（監査）や新年度予算などについて、委員から様々な意見や提言が出されました。

また、税込確保等に向けた三重県地方税広域滞納整理機構（仮称）の設立については、全市町村の参加が図られ、効果のあがる体制づくりを進めるよう県当局に要望が行われました。

こうした調査内容を踏まえ、先進的な事例を中心として県内外の現地調査を実施しました。

【採択した請願】
●北朝鮮による拉致被害者問題の早期解決について

“C”の意味は



生活振興常任委員会

生活文化行政の総合的推進、雇用対策、地域振興及び防災対策の推進などについて審査、調査をしています。（六回）

【審査・調査の概要】

この委員会では、関係する議案審査のほか、市町村合併や雇用対策に関する取組について、継続して調査を行いました。雇用対策では、若年者を対象とした就職支援事業等を強力に推進するよう意見が出されました。

また、特に市町村合併については、県内の状況を踏まえ、県が積極的に関与することを強く要望しました。

さらに近鉄北勢線の存続問題や、中部国際空港への海上アクセス問題など交通政策についても、委員から様々な意見や提言が出されました。

こうした調査内容を踏まえ、先進的な事例を中心として県内外の現地調査を実施しました。

【議案の審査】

●三重県地震災害警戒本部条例案 等

健康福祉環境常任委員会

社会福祉対策の総合的推進、保健医療行政の推進及び環境行政の推進などについて審査、調査をしています。（五回）

【審査・調査の概要】

この委員会では、関係する議案等の審査のほか、児童虐待や特別養護老人ホームの入所申込者への対応等について、継続して調査を行いました。

また、母子相談業務について、県から市への業務移管を円滑に行うよう要望するとともに、三重県いなば園入所者の新施設への移行についても、保護者との調整を十分図るよう県当局に要望しました。その他、三重県自然環境保全条例の改

正や第二次三重県病院事業経営健全化計画などに対して、委員から様々な意見や提言が出されました。
こうした調査内容を踏まえ、先進的な事例を中心として県内外の現地調査を実施しました。

【議案の審査】

●三重県国民健康保険広域化等支援基金条例案 等



三重県いなば園

農林水産商工常任委員会

農山漁村の活性化の推進、農業・林業・水産業・商工業の振興、中小企業の育成や、不況対策について審査、調査をしています。（四回）

【審査・調査の概要】

この委員会では、関係する議案審査のほか、三重県の農林水産業のあり方や県経済の活性化等について幅広く調査を行いました。

特に、県当局に対しては、四日市商工共済協同組合等の自己破産に関連して、

同様な事態の未然防止策の必要性、所管の外郭団体改革の推進、県内の第一次産業再生に資する構造改革特区の検討などを要望するとともに、厳しい経済情勢のもと、中小企業に対する支援をはじめ、地域経済の活性化や安定化に向け全力で取り組むよう強く要望しました。

こうした調査内容を踏まえ、先進的な事例を中心として県内外の現地調査を実施しました。

【議案の審査】

●三重県一般会計補正予算（中小企業電子商取引支援事業等）等

県土整備企業常任委員会

公共土木施設の整備促進、都市計画・住宅・下水道・その他土木行政や公営企業の推進などについて審査、調査をしています。（五回）

【審査・調査の概要】

この委員会では、関係する議案審査のほか、特に、入札・契約制度の見直しやRDF焼却・発電事業等について、継続して調査を行いました。

また、亀山サンシャインパークの建設に関し施設有効活用や維持管理費軽減を、公共投資関係予算の編成に関し県単改良事業費や維持管理費の確保を、県当局に要望しました。

その他、志摩開発有料道路通行料金不正問題については、参考人として道路公社責任者の出席を求め調査を行いました。

県内外調査では、藤原町土石流発生現場で早急な対応を求めるなど、地域の実

情や他県の先進事例を調査しました。

【議案の審査】

●三重県入札等監視委員会条例案 等



藤原町土石流発生現場

教育警察常任委員会

学校教育の充実、体育・スポーツの振興、生涯教育及び文化財保護行政の推進や警察の組織及び運営などについて審査、調査をしています。（五回）

【審査・調査の概要】

この委員会では、関係する議案等の審査のほか、特に平成十四年度県立津高校入学者選抜の合否判定等について、繰り返し事実関係などの調査を行い、県教育委員会に対して、入学者選抜事務の改善を強く申し入れました。また、三十人以下学級の実現について集中的な調査を行い、県当局に積極的な対応を要望しました。

その他、教育改革や、警察関係では交通事故の防止や治安の向上などに対し

て、委員から様々な意見や提言が出されました。

こうした調査内容を踏まえ、先進的な事例を中心として県内外の現地調査を実施しました。

【採択した請願】

●30人以下学級の実現と教育予算の増額について

●義務教育費国庫負担制度の存続について

特別委員会の活動状況

首都機能移転・地方分権推進（市町村合併）調査特別委員会

首都機能移転、地方分権及び生活創造圏の推進や市町村合併に関する事項を調査しています。

【調査の概要】

・地方分権
昨年度に引き続き、三重・畿央地域への首都機能移転や地方分権の推進に関する県の取組について重点的に調査を行いました。

具体的には、国会等に対し、首都機能移転の早期決定を求める要望活動を行うとともに、市町村合併に関する取組状況について調査を行いました。

その他、今後県が推進すべき地方分権改革の基本方針について、生活振興常任委員会との連合審査会を開催し、学識者から意見を聴取しました。

また、三重・畿央地域を上空から視察するとともに、他県の市町村合併の取組

例について現地調査しました。



三重・畿央地域

行政改革調査特別委員会

行政改革問題に関する総合的な調査をしています。

【調査の概要】

・県の外郭団体
昨年度に引き続き、県の外郭団体改革について重点的に調査を行いました。

具体的には、県が策定した団体別改革行動計画の進捗状況をもとに、更に踏み込んだ改革を求めて議論を行いました。

また、当委員会のこれまでの調査を踏まえ、県でも外郭団体改革推進本部を設置したこともあり、資金運用、県の財政的支援や職員の派遣のあり方などについて、幅広い調査や提言を行いました。

また、民間資金の導入による社会資本整備の手法であるPFI等について、その先進地の取組を現地調査しました。